



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河崎武士 TEL 03-5216-7900
 定時株主総会開催予定日 2023年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,268	15.7	△4,949	—	△5,164	—
2022年3月期	26,167	25.9	△3,245	—	△3,319	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△74.08	—	△27.4	△7.3	△16.4
2022年3月期	△50.65	—	△17.5	△5.3	△12.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,600	15,574	22.7	223.33
2022年3月期	67,820	22,071	32.5	316.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,574百万円 2022年3月期 22,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,705	△245	△2	10,219
2022年3月期	2,783	△7,749	9,668	7,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、2024年3月期第1四半期より、連結財務諸表について国際財務報告基準（以下「IFRS」）を任意適用するため、2024年3月期の業績予想は、IFRSに基づき作成しています。詳細は、本日開示の「通期連結業績予想（IFRS）の開示に関するお知らせ」及び本決算短信の添付資料P.3「1. (4) 業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	69,736,419株	2022年3月期	69,679,538株
2023年3月期	302株	2022年3月期	158株
2023年3月期	69,717,040株	2022年3月期	65,539,089株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2023年5月11日(木曜日)午後5時から、機関投資家、アナリスト向けに決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(収益認識関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

契約の状況

当第4四半期の新契約の年換算保険料^{*1}は、前年同期比90.6%の889百万円、新契約件数は、前年同期比90.7%の22,128件となりました。また、当事業年度の新契約の年換算保険料は、前事業年度比95.9%の3,919百万円、新契約件数は、前事業年度比97.9%の98,532件となりました。

当事業年度末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比111.7%の24,033百万円、保有契約高は、前事業年度末比108.4%の3,633,704百万円となりました。保有契約件数は、前事業年度末比112.1%の568,674件となり、保有契約者数は、360,364人となりました。また、当事業年度の解約失効率^{*2}は、6.5%（前事業年度6.6%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、保有契約の増加に伴う保険料の増加及び修正共同保険式再保険における再保険収入の増加に伴い、前事業年度比114.9%の29,207百万円となりました。また、資産運用収益は、金銭の信託運用益の増加や有価証券売却益の増加等により、前事業年度比146.9%の977百万円となりました。その他経常収益は、83百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は、前事業年度比115.7%の30,268百万円となりました。

保険金等支払金は、主に新型コロナウイルス感染症に係る給付金の増加及び修正共同保険式再保険における再保険料の増加に伴い、前事業年度比143.6%の12,445百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前事業年度の20.7%から27.4%となりました。なお、新型コロナウイルス感染症に係る保険金及び給付金支払額は1,378百万円です。責任準備金等繰入額は、前事業年度比108.0%の7,453百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前事業年度の34.1%から31.5%となりました。資産運用費用は、主に有価証券売却損の計上により、185百万円となりました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用の投下等により、前事業年度比110.9%の13,463百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前事業年度比105.0%の8,672百万円、保険事務費用は前事業年度比117.9%の1,506百万円、システムその他費用は前事業年度比126.4%の3,284百万円となりました。その他経常費用は、前事業年度比98.6%の1,669百万円となりました。これらにより、当事業年度の経常費用は前事業年度比119.7%の35,217百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度のマイナス3,245百万円に対して、マイナス4,949百万円となりました。当期純利益は、前事業年度のマイナス3,319百万円に対して、マイナス5,164百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、新型コロナウイルス感染症に係る給付金の増加や事業費の増加等により、前事業年度のマイナス3,213百万円に対して、マイナス5,072百万円となりました。内訳は、危険差益2,292百万円、費差益マイナス7,429百万円、利差益64百万円です。

当社は、契約業績の継続的な成長を目指すとともに、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当事業年度においては、当該再保険により経常収益は5,671百万円増加（前年同期は4,852百万円増加）、経常利益及び当期純利益は608百万円増加（前年同期は1,283百万円増加）しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、68,600百万円（前事業年度末67,820百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、45,606百万円となりました。また、再保険貸4,602百万円のうち、修正共同保険式再保険に係る未償却出再手数料の残高は4,295百万円となりました。

負債は、主に責任準備金が増加したことにより、53,026百万円（前事業年度末45,749百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金49,632百万円、支払備金1,364百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことにより、15,574百万円（前事業年度末22,071百万円）となりました。なお、修正共同保険式再保険の活用により、純資産のうち利益剰余金には、未償却出再手数料の残高を増加させる効果を含んでおり、資本の急激な減少を緩和しています。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されま

す。それに応じて、当該期間において、純資産が減少することとなります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、3,158.2%（前事業年度末3,182.8%）となり、十分な支払余力を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、事業費が増加したことにより、2,705百万円の収入（前事業年度2,783百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得及び売却や無形固定資産の取得により、245百万円の支出（前事業年度7,749百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前事業年度9,668百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、10,219百万円（前事業年度末7,761百万円）となりました。

(4) 業績予想

当社は、2023年度（2024年3月期）第1四半期より、連結財務諸表について国際財務報告基準（以下「IFRS」）を任意適用するため、2023年度（2024年3月期）の業績予想をIFRSに基づき作成しています。

2023年度の連結業績の見通しは以下のとおりです。本業績予想は、個人保険と団体信用生命保険（以下「団信」）の合算である保有契約年換算保険料及びIFRSに基づく保険収益、保険サービス損益、親会社の所有者に帰属する当期利益を開示します。なお、参考として日本基準を適用していた2022年度（2023年3月期）の実績についてもIFRSに基づく数値を記載していますが、当数値は会計監査前であることにご留意ください。

（百万円）

	保有契約 年換算保険料*3	保険収益	保険サービス損益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年度業績予想 (2024年3月期) *4	28,500	24,900	8,200	5,300
(参考) 2022年度実績 (2023年3月期) *5	24,033	20,732	6,618	3,575
増減率	18.6%	20.1%	23.9%	48.3%

*3. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料（団信は、保有契約を元に算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額を指します。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものが年換算保険料となります。

*4. 2023年度（2024年3月期）の業績予想は、2023年7月（予定）から開始する団信事業の影響を含みます。

*5. 保険収益・保険サービス損益・親会社の所有者に帰属する当期利益はIFRSの科目で、会計監査前の数値です。なお、2022年度の保険サービス損益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金・給付金支払いによる影響（1,378百万円）を含んでいます。

当社は、経営目標であるEEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）の早期の2,000億円到達に向けて、重点領域である「顧客体験の革新」及び「販売力の強化」の取組みを進めます。また、2023年度は新たに事業領域を拡大して団信の提供を開始し、保有契約業績の持続的な成長を目指します。そのために、当事業年度において、新規契約に係るマーケティングへの投資、顧客体験の向上に係るサービスへの投資、新規事業となる団信事業に係る投資に加え、パートナー企業との取組みに係る投資を行ってまいります。なお、新型コロナウイルス感染症に係る保険金・給付金支払いについて、現時点においては、2023年度も一定程度の支払いを見込んでいるものの、2022年度における当該感染症に係る支払い（1,378百万円）に比べると、影響は極めて限定的であると見込んでいます。

以上により、2023年度の連結業績は、個人保険と団信を合算した保有契約年換算保険料28,500百万円、保険収益24,900百万円、保険サービス損益8,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,300百万円を見込んでいます。なお、保有契約年換算保険料の内訳は、個人保険25,900百万円、団信2,600百万円を見込んでいます。

当社は、中期的な企業価値向上を目指して成長投資を行うことで、保有契約業績の持続的な伸長を実現し、保険サービス損益の継続的な10%成長を目指します。

（参考）保有契約年換算保険料の業績予想の内訳

（百万円）

	個人保険	団体信用生命保険	合計
2023年度業績予想 (2024年3月期)	25,900	2,600	28,500
(参考) 2022年度実績 (2023年3月期)	24,033	—	24,033
増減率	7.8%	—	18.6%

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、累積損失を計上していることに加え、中長期の収益性の向上を目指して成長基盤の強化を優先することから、現時点での剰余金の配当に関する具体的な実施時期等は未定です。今後も、認知度向上、新しい商品・サービスの開発等の成長施策、システム投資等に調達資金を有効活用し、事業の拡大と利益の創出に努めます。将来的には剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとします。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定機関を取締役会とすることができる旨を定款に規定しています。なお、当社は、2024年3月期（2023年度）から、連結財務諸表においてIFRSを任意適用しますが、剰余金の配当については日本基準による個別財務諸表に基づくこととなります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する」という経営理念のもと、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社です。デジタルテクノロジーを活用しながら、保険相談、お申し込みから保険金等のお支払いまで、一貫してお客さまの視点に立った商品・サービスの提供を実現するとともに、オンライン生保市場の拡大を力強く牽引するリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針の経営目標に掲げたEEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）を当社の企業価値を表す重要な経営指標と位置付けています。また、EEVの持続的な成長を支える経営指標に、成長性指標として保有契約業績及び新契約業績、収益性指標^{*1}として保険獲得キャッシュ・フロー効率及び保険獲得キャッシュ・フローを除く経費率、健全性指標としてソルベンシー・マージン比率を設定しています。

^{*1}収益性指標は、財務報告において2022年度まで適用していた日本基準を踏まえて、「営業費用効率」及び「営業費用を除く事業費率」を設定していましたが、2023年度からIFRSを任意適用することから、それぞれ「保険獲得キャッシュ・フロー効率」及び「保険獲得キャッシュ・フローを除く経費率」に変更します。なお、保険獲得キャッシュ・フローとは、保険契約群団の獲得増加に直接起因する費用であり、主に、従来の営業費用に新契約査定に係る費用及びシステムに係る費用を加えたものです。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後も着実な成長を続け、中長期において高い収益力を実現するために、経営方針を策定しています。経営方針の骨子は以下のとおりです。

経営方針の骨子

経営理念	正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する
目指す姿	オンライン生保市場の拡大を力強く牽引するリーディングカンパニー
重点領域	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験の革新 デジタルテクノロジーを活用し、全てのサービスを質的に高め進化させる 販売力の強化 積極的プロモーション及び代理店・ホワイトレーベルの拡大により、圧倒的な集客を実現する
経営目標	EEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）を企業価値を表す重要な経営指標とし、早期の2,000億円到達を目指す

2022年度において、生命保険業界を取り巻く外部環境は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や金利変動などにより大きく変化し、当社もその影響を受けました。また、開業した2008年と比べ、オンラインチャネルへの新規参入が増加し、競争環境はより一層厳しくなっています。このような状況の中において、当社はオンライン生保企業のリーディングカンパニーとしてその強みを活かしながら、保有契約件数55万件を突破し、経営指標であるEEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）は1,200億円に到達するなど着実な成長を実現しています。当社は、保有契約業績の更なる成長と経営目標である「EEVの早期の2,000億円到達」の実現を目指して、以下の対処すべき課題に対して取組みを推進します。

①インターネットチャネルの中長期的な成長の再加速

当社は、経営方針の重点領域である「顧客体験の革新」と「販売力の強化」に取り組むことで、開業来の主要チャネルであるインターネットチャネルの成長を中期的に再加速することを目指します。

まず、お客さまが保険の購入タイミングにおいて、当社を想起していただけることや認知度を向上することを目的として、引き続き、テレビCMやオンライン広告を中心とした広告宣伝への投資やブランド力の強化を行います。

次に、当社は、オンライン生保市場の競争環境が厳しくなる中で、認知いただいたお客さまに当社を安心して選んでいただけることが重要であると認識しています。そのために、「正直にわかりやすく、安くて、便利に。」という提供価値をより一層強く届けるとともに、顧客体験の向上のためのシステム開発やデータ分析等に注力することで、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供してまいります。

特に2023年度は、当社の主要な顧客層である若年層に向けて、プロモーション領域に留まらない営業戦略を推進します。当社の契約業績は、開業来、若年層のお客さまから多くの支持を得て成長してきましたが、近年では中高年齢層のお客さまからも選ばれるオンライン生保として事業規模を拡大しています。中長期的に営業効率を高めなが

ら更に規模を拡大するためには、保有契約業績の成長を再加速するための基盤づくりに注力する必要があると認識しています。そのために、当社の主要な顧客層であり、デジタルと親和性の高い若年層のお客さまの獲得に重点を置くことで、インターネットチャネルの業績伸長を目指します。開業15周年を迎え、改めて「ライフネットの生命保険マニフェスト」に立ち返り、若年層のお客さまの視点に立った顧客接点の強化や商品・サービスの提供に挑戦してまいります。

②パートナー企業との協業によるオンライン生保市場の拡大

当社は、独立系かつオンライン生保のリーディングポジションにあるという強みを活かして、パートナー企業との協業に積極的に取り組み、オンライン生保市場の拡大を目指します。今後の中長期的な成長を見据え、2023年度は、個人保険事業におけるパートナー企業との協業、プラットフォーム事業の強化に加え、団信事業への事業領域の拡大に着手します。

個人保険事業については、ホワイトレーベル事業を中心に、KDDI株式会社や株式会社マネーフォワードといったパートナー企業の幅広い顧客基盤とブランド力を活用しながら着実な取組みを続けることで、保有契約業績への貢献度を高めることを目指します。

プラットフォーム事業については、子会社であるライフネットみらい株式会社において、個人のお客さま向けに提供するオンライン保険代理店としてのUIUXの向上に努めることなどにより、事業規模の拡大を目指します。また、オンライン保険代理店としての知見をもとに、新たに法人のお客さまに向けてオンライン保険ビジネスに必要なシステムやデジタルツールを提供することを目指します。その一貫として、2022年10月には、三井住友カード株式会社と業務提携契約を締結し、デジタルを起点とした顧客体験の実現に向けて取組みを開始しました。今後は、個人向けと法人向けサービスの相互作用を通じて、お客さまに一層寄り添った金融サービスを構築し、オンライン生保市場の拡大に資する取組みを推進します。

新たに開始する団信事業については、2023年7月より、auじぶん銀行株式会社の住宅ローン利用者向けに団信の提供を開始する予定です。2023年度においては、団信事業を新たな収益機会とするべく、着実な立ち上げを実行してまいります。将来的には、提携する銀行の拡大も視野に入れ、安定的な収益基盤となることを目指して取り組んでまいります。

③事業成長を支える人的資本への取組み強化

当社は、今後も時代の変化に対応しながら、お客さまに寄り添った商品・サービスの提供を行い、力強い成長を実現するためには、事業を支える従業員が活躍できる環境づくりが重要であると考えています。そのために、従業員に対して「多様性を大切にする」「成長の機会をつくる」ことに注力します。

「多様性を大切にする」ための取組みとして、年齢・国籍・ジェンダーフリーの採用などを通して、多様な知見・経験・アイデアを持つ従業員が活躍できる環境を整備し、健康で明るく楽しく働きながら、個性を活かして互いに尊重できる組織を目指します。

また、「成長の機会をつくる」ための取組みとして、成長度を測定する評価制度の運用や従業員同士がともに学ぶ機会の提供の強化を行います。従業員の挑戦と成長を後押しし、個人の成長を組織の成長につなげるための取組みを推進します。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社の期間損益や収益性の実態をより適切に表すことができること、また、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることなどを目的として、2024年3月期第1四半期より、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,761	5,719
預貯金	3,761	5,719
買入金銭債権	3,999	4,499
金銭の信託	5,460	5,322
有価証券	47,425	45,606
国債	8,946	7,689
地方債	1,469	1,442
社債	24,042	24,994
株式	※4 492	※4 435
外国証券	98	596
その他の証券	12,375	10,447
有形固定資産	※1 97	※1 75
建物	25	22
リース資産	7	5
その他の有形固定資産	64	47
無形固定資産	1,293	1,544
ソフトウェア	1,123	1,098
ソフトウェア仮勘定	170	445
代理店貸	7	9
再保険貸	※3 3,881	※3 4,602
その他資産	1,892	1,219
未収金	1,585	880
前払費用	131	150
未収収益	101	112
預託金	73	73
仮払金	1	3
資産の部合計	67,820	68,600

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	※2 43,542	※2 50,996
支払備金	984	1,364
責任準備金	42,558	49,632
代理店借	48	64
再保険借	404	495
その他負債	1,379	1,344
未払法人税等	3	3
未払金	30	68
未払費用	1,270	1,195
預り金	16	18
リース債務	7	5
資産除去債務	34	34
仮受金	17	17
特別法上の準備金	102	124
価格変動準備金	102	124
繰延税金負債	271	—
負債の部合計	45,749	53,026
純資産の部		
資本金	21,655	21,676
資本剰余金	21,655	21,676
資本準備金	21,655	21,676
利益剰余金	△21,936	△27,100
その他利益剰余金	△21,936	△27,100
繰越利益剰余金	△21,936	△27,100
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,373	16,252
その他有価証券評価差額金	697	△678
評価・換算差額等合計	697	△678
純資産の部合計	22,071	15,574
負債及び純資産の部合計	67,820	68,600

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	26,167	30,268
保険料等収入	25,420	29,207
保険料	19,835	22,469
再保険収入	※5 5,585	※5 6,738
資産運用収益	665	977
利息及び配当金等収入	415	497
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	415	497
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	70	183
有価証券売却益	※1 178	※1 296
その他経常収益	81	83
その他の経常収益	81	83
経常費用	29,413	35,217
保険金等支払金	8,668	12,445
保険金	2,546	3,123
給付金	1,563	3,030
その他返戻金	1	1
再保険料	※5 4,558	※5 6,290
責任準備金等繰入額	※3 6,903	※3 7,453
支払備金繰入額	146	379
責任準備金繰入額	6,756	7,074
資産運用費用	8	185
支払利息	0	2
有価証券売却損	※2 -	※2 180
為替差損	0	0
その他運用費用	7	3
事業費	※4 12,140	※4 13,463
その他経常費用	1,693	1,669
税金	1,169	1,273
減価償却費	390	392
その他の経常費用	133	3
経常損失（△）	△3,245	△4,949
特別損失	68	209
関係会社株式評価損	-	185
固定資産等処分損	42	2
特別法上の準備金繰入額	26	22
価格変動準備金繰入額	26	22
税引前当期純損失（△）	△3,314	△5,159
法人税及び住民税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純損失（△）	△3,319	△5,164

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余 金			
当期首残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846
当期変動額							
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15	15				31
当期純損失（△）				△3,319	△3,319		△3,319
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	4,923	4,923	4,923	△3,319	△3,319	△0	6,526
当期末残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	960	960	15,806
当期変動額			
新株の発行			9,771
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			43
新株の発行（新株予約権の行使）			31
当期純損失（△）			△3,319
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△262	△262	△262
当期変動額合計	△262	△262	6,264
当期末残高	697	697	22,071

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373
当期変動額							
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43
当期純損失（△）				△5,164	△5,164		△5,164
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	21	21	21	△5,164	△5,164	△0	△5,120
当期末残高	21,676	21,676	21,676	△27,100	△27,100	△0	16,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	697	697	22,071
当期変動額			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			43
当期純損失（△）			△5,164
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△1,375	△1,375	△1,375
当期変動額合計	△1,375	△1,375	△6,496
当期末残高	△678	△678	15,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△3,314	△5,159
減価償却費	390	392
支払備金の増減額 (△は減少)	146	379
責任準備金の増減額 (△は減少)	6,756	7,074
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	26	22
利息及び配当金等収入	△415	△497
有価証券関係損益 (△は益)	△178	69
支払利息	1	2
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	0
株式交付費	130	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,311	△721
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△235	693
代理店借の増減額 (△は減少)	△21	16
再保険借の増減額 (△は減少)	103	90
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	189	△71
その他	9	△137
小計	2,283	2,153
利息及び配当金等の受取額	520	569
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の減少による収入	500	240
有価証券の取得による支出	△9,809	△9,339
有価証券の売却・償還による収入	2,076	9,439
資産運用活動計	△7,232	340
営業活動及び資産運用活動計	△4,448	3,046
有形固定資産の取得による支出	△38	△1
無形固定資産の取得による支出	△478	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,749	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,641	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,668	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,702	2,457
現金及び現金同等物の期首残高	3,059	7,761
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,761	※ 10,219

(5)財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8～18年
その他の有形固定資産 4～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 保険契約に関する会計処理

(1) 保険料

保険業法施行規則第69条第3項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

(2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものうち支払いが行われていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

(3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(4) 再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
283百万円	297百万円

※ 2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
153百万円	222百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
334百万円	378百万円

※ 3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
3,657百万円	4,295百万円

※ 4 関係会社の株式の金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
160百万円	124百万円

5 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、一百万円（前事業年度は171百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（損益計算書関係）

※ 1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
国債等債券	－ 百万円	18 百万円
株式等	161 百万円	76 百万円
その他の証券	17 百万円	202 百万円

※ 2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
国債等債券	－ 百万円	89 百万円
その他の証券	－ 百万円	91 百万円

※ 3 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は69百万円であります。（前事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円であります。）

また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は44百万円であります。（前事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は61百万円であります。）

※ 4 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	505	602
選択経費	2	2
営業活動費小計	508	605
営業管理費		
広告宣伝費	6,777	6,964
営業管理費小計	6,777	6,964
一般管理費		
人件費	1,876	2,193
物件費	2,965	3,699
負担金	12	1
一般管理費小計	4,854	5,893
合計	12,140	13,463

(注) 1 一般管理費・物件費の主なもの、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等があります。

2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

※ 5 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が含まれており、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
再保険収入に含まれる再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額	2,625 百万円	2,660 百万円
再保険料に含まれる再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額	3,547	5,033

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,611,136	9,068,402	—	69,679,538
合計	60,611,136	9,068,402	—	69,679,538
自己株式				
普通株式	127	31	—	158
合計	127	31	—	158

(変動事由の概要)

発行済株式

新株の発行による増加	9,000,000株
譲渡制限付株式報酬の付与による増加	37,402株
ストック・オプションの権利行使による増加	31,000株

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加	31株
-----------------	-----

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,679,538	56,881	—	69,736,419
合計	69,679,538	56,881	—	69,736,419
自己株式				
普通株式	158	144	—	302
合計	158	144	—	302

（変動事由の概要）

発行済株式

 譲渡制限付株式報酬の付与による増加 56,881株

自己株式

 単元未満株式の買取りによる増加 144株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当事業年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
現金及び預貯金	3,761百万円	5,719百万円
買入金銭債権	3,999	4,499
現金及び現金同等物	7,761	10,219

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

 有形固定資産

 主として事務機器であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、政策保有目的で、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、(d) 不動産投資リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として国内及び海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針等において、バリュー・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク・リミットを超えていないことを検証する等によりリスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行っております。当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。資産と負債の双方が抱える金利リスクのバランスを管理するため、リスク管理部において、資産と負債の金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、株式や投資信託へ投資しており、これらの価格変動リスクを負っております。当社は、バリュー・アット・リスク等のリスク・リミットに価格変動リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、バリュー・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	5,460	5,460	—
その他の金銭の信託	5,460	5,460	—
(2) 有価証券	47,265	48,333	1,067
満期保有目的の債券	10,095	11,163	1,067
その他有価証券	37,170	37,170	—

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	5,322	5,322	—
その他の金銭の信託	5,322	5,322	—
(2) 有価証券	45,431	45,776	344
満期保有目的の債券	15,088	15,433	344
その他有価証券	30,342	30,342	—

- (注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。当事業年度において、子会社株式について185百万円の減損処理を行っております。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	160	124
その他有価証券	0	49
国内株式	—	49
外国株式	0	0
合計	160	174

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	3,761	—	—	—
買入金銭債権	4,000	—	—	—
有価証券	3,200	12,100	3,800	15,100
満期保有目的の債券	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	3,200	12,100	3,800	5,100
その他資産 未収金	1,585	—	—	—
合計	12,547	12,100	3,800	15,100

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	5,719	—	—	—
買入金銭債権	4,500	—	—	—
有価証券	2,400	15,700	4,400	12,400
満期保有目的の債券	—	4,400	1,600	9,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,400	11,300	2,800	3,400
その他資産 未収金	880	—	—	—
合計	13,500	15,700	4,400	12,400

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（その他）	245	243	987	1,476
有価証券（その他有価証券）				
国債	1,250	—	—	1,250
地方債	—	469	—	469
社債	—	22,643	—	22,643
株式	332	—	—	332
外国証券	—	98	—	98

（注）時価算定会計基準適用指針第27-3項の経過措置を適用した投資信託については、上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託3,029百万円、有価証券12,375百万円であります。

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（その他）	—	265	3,244	3,509
有価証券（その他有価証券）				
国債	—	—	—	—
地方債	—	442	—	442
社債	—	18,795	—	18,795
株式	261	—	—	261
外国証券	—	99	297	396
その他	5,480	—	4,967	10,447

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
国債	8,611	—	—	8,611
地方債	—	1,136	—	1,136
社債	—	1,414	—	1,414

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
国債	8,149	—	—	8,149
地方債	—	1,052	—	1,052
社債	—	6,031	—	6,031
外国証券	—	199	—	199

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3、投資信託はレベル3に分類してしております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託関係)」をご参照下さい。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類してしております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又はレベル3に分類してしております。投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、上場投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル3に分類してしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

2. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託及び有価証券においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前事業年度（2022年3月31日） (単位：百万円)

	金銭の信託
期首残高	1,391
当期の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*1)	3
評価・換算差額等に計上(*2)	47
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△455
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	987
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—

(*1) 損益計算書の「金銭の信託運用益」に含まれております。

(*2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第27-3項の経過措置を適用した投資信託については、上表には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	
		外国証券	その他の証券
期首残高	4,017	—	6,154
当期の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*1)	96	—	△45
評価・換算差額等に計上(*2)	△14	△2	△351
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△854	300	△790
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	3,244	297	4,967
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—	—	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,701	7,686	985
	地方債	900	1,043	143
	社債	500	535	35
	その他	—	—	—
	小計	8,101	9,264	1,163
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	925	△69
	地方債	100	93	△6
	社債	899	879	△20
	その他	3,999	3,999	—
	小計	5,994	5,898	△95
合計		14,095	15,163	1,067

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,694	7,301	606
	地方債	900	967	67
	社債	1,900	1,921	21
	外国証券	100	100	0
	その他	—	—	—
	小計	9,594	10,290	695
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	847	△146
	地方債	100	84	△15
	社債	4,299	4,110	△189
	外国証券	100	99	△0
	その他	4,499	4,499	—
	小計	9,994	9,642	△351
合計		19,588	19,933	344

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,250	1,108	142
	地方債	469	416	53
	社債	10,178	10,020	158
	株式	332	100	232
	外国証券	—	—	—
	その他	4,202	3,820	381
	小計	16,433	15,465	968
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,464	12,602	△138
	株式	—	—	—
	外国証券	98	100	△1
	その他	8,173	8,664	△491
	小計	20,736	21,367	△631
合計		37,170	36,833	337

（注）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	442	415	27
	社債	5,936	5,904	31
	株式	261	71	189
	外国証券	—	—	—
	その他	152	148	3
	小計	6,791	6,540	251
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,858	13,193	△334
	株式	—	—	—
	外国証券	396	400	△3
	その他	10,295	11,506	△1,211
	小計	23,551	25,100	△1,548
合計		30,342	31,640	△1,297

（注）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	181	161	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	99	17	—
合計	281	178	—

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	1,117	18	△8
地方債	—	—	—
社債	929	—	△80
株式	105	76	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	3,784	202	△91
合計	5,936	296	△180

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	5,460	4,828	631	727	△95

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	5,322	4,703	618	699	△81

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	2,529	3,481
減価償却超過額	149	156
保険契約準備金	899	1,059
資産除去債務	9	9
代理店手数料	60	20
その他有価証券評価差額金	—	189
その他	170	244
繰延税金資産小計	3,819	5,162
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,529	△3,481
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,287	△1,680
評価性引当額小計	△3,817	△5,161
繰延税金資産合計	1	1
繰延税金負債との相殺	△1	△1
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△271	—
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△273	△1
繰延税金資産との相殺	1	1
繰延税金負債（△）の純額	△271	—

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※）	288	157	2,084	2,529
評価性引当額	△288	△157	△2,084	△2,529
繰延税金資産	—	—	—	—

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※）	157	—	3,324	3,481
評価性引当額	△157	—	△3,324	△3,481
繰延税金資産	—	—	—	—

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

（収益認識関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
21,040	4,962	165	26,167

- (注) 1. 売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 3. 北米のうち、バミューダは4,852百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
RGA GLOBAL REINSURANCE COMPANY, LTD.	4,852	生命保険事業

- (注) 1. 売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. RGA GLOBAL REINSURANCE COMPANY, LTD. は再保険会社であり、上記金額は修正共同保険式再保険にかかる再保険収入であります。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
24,292	5,797	178	30,268

- (注) 1. 売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 3. 北米のうち、バミューダは5,671百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
RGA GLOBAL REINSURANCE COMPANY, LTD.	5,671	生命保険事業

(注) 1. 売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. RGA GLOBAL REINSURANCE COMPANY, LTD. は再保険会社であり、上記金額は修正共同保険式再保険にかかる再保険収入であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行㈱	東京都中央区	73,500	銀行業	—	資金の預入	資金の預入	0	預貯金	600
役員	木庭康宏	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接0.0%	—	新株予約権 の行使	12	—	—

(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 新株予約権の行使については、2012年1月25日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当該事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当該事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行㈱	東京都中央区	83,500	銀行業	—	資金の預入	資金の預入	0	預貯金	600

(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	316.75円	223.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△50.65円	△74.08円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△3,319	△5,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,319	△5,164
期中平均株式数(株)	65,539,089	69,717,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。